

## 愛知県の沖縄県出身者と沖縄系コミュニティに関する一考察

平井 芽阿里

(京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員)

2012 年 1 月



京都大学グローバル COE

「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

Global COE for Reconstruction of the Intimate and Public Spheres in 21st Century Asia

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院文学研究科

Email: [intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp](mailto:intimacy@socio.kyoto-u.ac.jp) URL: <http://www.gcoe-intimacy.jp/>



## はじめに

本稿の目的は、愛知県の沖縄県出身者と「沖縄系コミュニティ」の実態を明らかにすることである。牧野は同じ郷里の出身者が集って組織する集団を総称して「同郷者集団」とした上で、出身地の都道府県を単位として結成した「県人会」、都道府県以下の市町村や郡、字などを単位とする「郷友会」とに分けている。そして、「県人会は県出身の有力者が中心となって組織されることが多く、公的な性格が強くなり、政治性もおびることがある」のに対して郷友会は「より親密な会員相互の交流が見られるというのが一般的な傾向」だとしている（牧野 2002:21）。本稿は、このような「同郷者集団」を「沖縄系コミュニティ」として扱う。ただし、沖縄県出身者が県外で結成した各種集団に、沖縄県出身者以外の成員が含まれるような場合もあるため、このような「同郷的集団」についても沖縄系コミュニティとする<sup>1</sup>。

沖縄県から日本本土への出稼ぎは明治 30 年代後半から始まり、第一次世界大戦末期から急激に増大し、戦後の高度経済成長期にはさらに増加した。この時期の出稼ぎ労働者だけでも 15 万人を超えると推定されている（沖縄県教育委員会 1974:423）<sup>2</sup>。また本土の中小企業から求人が殺到したため、1957 年、琉球政府は本土就職として初の送り出しを行った（労働局職業安定部労働調査課 1968:50）。このような出稼ぎ、本土就職（集団就職、県外就職）を契機とし県外に移住、定住した沖縄県出身者に関する先行研究には一定の蓄積がある<sup>3</sup>。しかしながら、これまでの研究はどちらかといえば関東、関西地域に集中してきた傾向にあるといえる。この背景には、1972 年の日本本土復帰から 1981 年度までの 10 年間には、約 9 万 9800 人が東京、神奈川を中心に就職しているなど、関東や関西への出稼ぎや本土就職者が多かったこともある（沖縄大百科事典刊行事務局 1983:488）。これに対し、関東、関西地域以外、特に愛知県は後に述べるように、関東、関西の次に本土就職者が多かったにも関わらず、これまでほとんど研究対象とされてこなかった。

そのため、本稿ではまず愛知県の沖縄系コミュニティの実態を明らかにし、次に 1920 年から 1930 年代にかけての出稼ぎ、そして 1960 年から 1970 年代の愛知県の本土就職者の状況について述べる。そして 1910 年代から 1970 年代に愛知県へ移住した沖縄県出身者を取り上げ、移住の経緯とその後いかに定住したのかを明らかにする。その際、2008 年から「愛知の沖縄調査会」という組織が愛知県における沖縄県出身者の調査を行い、2009 年に発刊した『愛知の中の沖縄』（非売品）を主な参考資料とする。

## 愛知県の沖縄系コミュニティ

### 1. 愛知沖縄県人会連合会

<sup>1</sup> 例えば、後で述べる「愛知の沖縄調査会」、「愛知沖縄県人会連合会」の賛助会員、各種芸能団体も含む。

<sup>2</sup> ここでの「出稼ぎ」とは、いわゆる日本本土への県外出稼ぎのことである。『沖縄県史 第 7 巻』では「移民」を「労働を目的として外国に渡航する者」と規定し、「植民（殖民）」は植民地など自国の勢力圏内へ移住し、一般的に旅券を必要としなかったものを指す。一方、「出稼ぎ」は「県外出稼ぎ」を意味し日本本土への渡航を指すと同時に、外国への渡航を目的とする「移民」、「植民」とは区別される（沖縄県教育委員会 1974:4-5）。

<sup>3</sup> 関西の沖縄県出身者については富山一郎の『近代日本社会と「沖縄人」』（富山 1990）、仲間恵子（仲間 2000）、スティーブ・ラブソン（スティーブ 2007）、山口覚（山口 2008）など。関東については桃一彦（桃原 1997）、牧野真一（牧野 2002）などの研究がある。

愛知県の沖縄系コミュニティについて明らかにするために、まず県人会組織について述べる。県人会とは「県外在住の沖縄県出身者やその子孫が相互扶助や親睦・交流を促進し、県人の文化的、経済的、社会的な向上をはかることなどを目的に結成された民間組織」のことである(渡邊 2008:197-198)。関東では、1920年代に勉学のために上京した学生を中心にした親睦会があり、1922年に沖縄県人会が組織され(前掲 2008:197)、1924年には「川崎沖縄県人会」が結成された(桃原 1997:32)。関西でも同年、「関西沖縄県人会」が結成されている。関西沖縄県人会は「沖縄人の増加による集住と同郷人的結合であったが、その直接的な原動力はマルクス主義の影響を受けた自覚的な青年の結集」であり、会員は約1500人を越え、機関紙『同胞』の発行も行った(大阪人権博物館編 2000:56)。

愛知県の場合は、1986年、琉球新報社の松島弘明記者の取材によって<sup>4</sup>、1938年の時点で「名古屋沖縄県人会」があり、神山政良(大蔵省)、佐渡山安勇(内務省)が会員だったことがわかっている。1960年頃には、沖縄県から参議院選挙に出馬する人を応援するために「愛知沖縄県人会」が結成された。1965年の名簿には、会長・大浜皓、副会長・名城良図らの名前を含む17名の名前が記載され、緑支部長、守山支部、港南支部、豊田支部などに分かれていたことがわかる。また、1970年度の「愛知沖縄県人会の会費納入者調べ」によると、「守山支部48人、緑支部45人、豊田支部14人、西支部19人、昭和支部20人、猪子石支部16人、中支部1人」の計194人、「194,900円」との記録がある(愛知の沖縄調査会編 2009:24、44)。愛知沖縄県人会は、支部ごとの意見の相違などもあって一度消滅するものの、1987年9月、上原勘松郎を会長とする「愛知沖縄県人会連合会」が発足した。

2011年3月の時点で沖縄県が把握している日本国内に存在する沖縄県人会は37団体ある<sup>5</sup>。しかし、例えば関東では「板橋区沖縄県人会」や「練馬区沖縄県人会」など区を単位とする「県人会」と名のつく組織も存在している(牧野 2002:24-25)。愛知県には先述した愛知沖縄県人会連合会、豊田沖縄県人会、名古屋中沖縄県人会、愛知西部沖縄県人会など、名称のみ見れば4つの県人会が存在していることになる。沖縄県が把握する愛知県の中心的な県人会は愛知沖縄県人会連合会である<sup>6</sup>。他の団体は、愛知沖縄県人会連合会に加盟するという形をとる(以下、愛知沖縄県人会連合会を「連合会」と省略する)。図1には、連合会に加盟している団体を県人会と名称の付く団体、郷友会や婦人会関連の団体、民謡関連団体、エイサー関連団体の4つに分類して示した。なお、民謡関連団体には「わしたユンタクバンド」、「じんじん」のような沖縄の音楽(民謡も含む)を中心に活動する団体も含めた<sup>7</sup>。図1をみると、県人会という名称の付く3団体、郷友会や婦人会関連の4団体、民謡関連の11団体、エイサー関連の9団体、合計27団体が連合会に登録していることがわかる<sup>8</sup>。

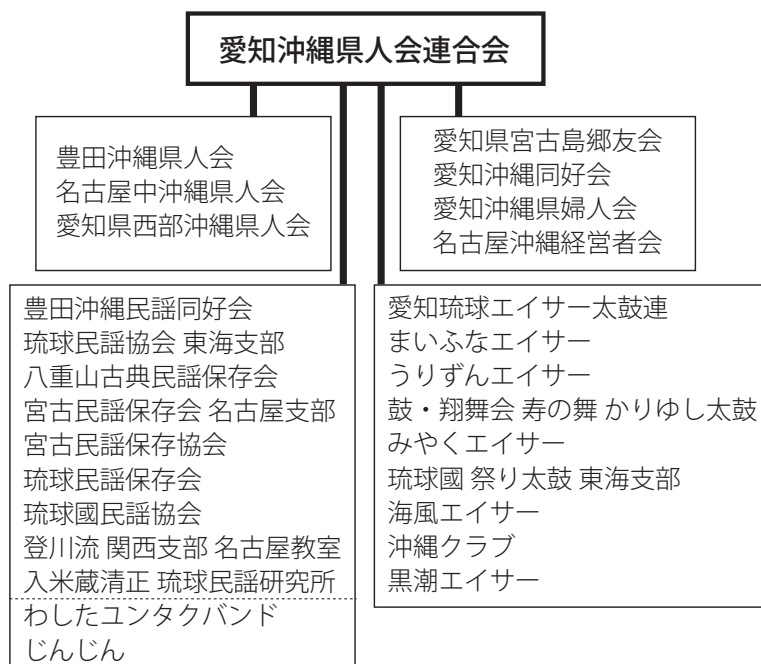
4 「われらウチナンチュー・佐渡山安治」『琉球新報』1986年4月12日付。

5 沖縄県国際交流推進課提供資料より。

6 2009年12月に行った国際交流推進課での聞き取りでは、特に中心となる沖縄県人会以外の「県人会」という名称を持つ組織、郷友会などはほとんど把握していないとのことだった。沖縄県人会が主催するイベントや総会などには、交流推進課の職員が県外まで赴き参加することも多いという。

7 わしたユンタクバンドは、まいふなエイサーとともに1993年に結成された。浜盛重則代表(2011年3月現在)。じんじん(JING JING)は、沖縄の音楽を中心に名古屋を拠点として活動するバンドで、1998年に結成された。

8 エイサー関連団体の多くは、「愛知エイサー協議会」にも加盟している。これは、愛知県近郊で活動するエイサー団体が、「互いに交流・親睦を深め、切磋琢磨することで技術を向上させ、愛知県のエイサー団体の結束力の強さを内外にアピールし、沖縄文化の一端を発信できれば」という思いで、2005年4月23日に設立された組織である(参考:愛知沖縄



※2011年3月現在の加盟団体

図1 愛知沖縄県人会連合会と加盟団体

連合会への加盟条件は、「沖縄の文化、芸能などに取り組んでいる団体」であり、申し込み後、一年間は「準加盟団体」となり、一年後の総会前に、理事の3分の2以上の評決によって「正式加盟団体」となる。正式加盟団体は、連合会が主催するイベント等に参加し活動できるが、準加盟団体のときは出演はできない。加盟費は一団体あたり5,000円であり、月一回開催される理事会に、代表（代理）が出席する必要がある。他に、特定の団体でなく、個人であっても年間2,000円の会費を支払うことで連合会の賛助会員になることが可能であり、会費の納入とともに「賛助会員カード」が発行される。このカードを愛知県内の特定の沖縄料理店や沖縄物産を扱う店舗で提示すると様々なサービスを受けることができる。また賛助会員には会報や沖縄関連の情報を掲載したチラシやパンフレットが郵送される。連合会では、加盟の有無を問わず、愛知県内の沖縄料理店（約50軒）、沖縄県出身者が経営する企業（約10軒）、沖縄物産や沖縄に関連する営業所（9軒）の把握も行っている。

連合会の役員体制は、表1に示したように、顧問・相談役（4名）、会長（1名）、副会長（4名）、事務局長（1名）、事務局会計（1名）の11名で組織されている。さらに事務局の中には理事会長、理事会長補佐、HP担当、会員（住所）登録担当、会報担当、沖縄ガイド担当、行事担当、会計補佐、写真記録、監査役、監査補佐がそれぞれ1名、合計11名いる。さらに、先述した連合会加盟団体の代

エイサー協議会ホームページ、[http://www.geocities.jp/aichi\\_eisa\\_shinka/whatskyougikai.html](http://www.geocities.jp/aichi_eisa_shinka/whatskyougikai.html)、最終アクセス2011年3月31日。なお、愛知沖縄エイサー協議会に登録されていても、愛知沖縄県人会連合会に加盟していない団体、またその逆もある。

表者は理事となり、事務局の業務補佐などを行うので、理事 27 名を加えると全体で 49 名の役員体制で構成されていることがわかる。役員を選出は、理事会による選挙で会長を選び、会長が役員を指名し、理事会の承認を得て任命される。任期は 2 年で、再選も妨げない。理事会の理事は、加盟団体の代表と賛助会員で構成されている。理事会は役員、事務局、理事（または代理）の出席で構成され、毎月 1 回、会の運営事項等を協議する。

2010 年度 愛知沖縄県人会連合会の役員体制	
顧問・相談役	4 名
会長	1 名
副会長	4 名
事務局長	1 名
事務局会計	1 名
事務局	理事長、理事長補佐、HP 担当、会員（住所）登録担当、会報担当、沖縄ガイド担当、行事担当、会計補佐、写真記録、監査役、監査補佐役
理事	豊田沖縄県人会（理事長補佐）、愛知県宮古島郷友会（理事長補佐）、愛知沖縄県婦人会（沖縄ガイド補佐）、名古屋中沖縄県人会（行事担当補佐）、愛知県西部沖縄県人会（HP 担当補佐）、名古屋沖縄経営者会（理事長補佐）、豊田沖縄民謡同好会（会報担当補佐）、愛知琉球エイサー太鼓連（会報）、わしたコンタクバンド（監査役）、まいふなエイサー（沖縄ガイド補佐）、琉球民謡協会 東海支部（HP 担当補佐）、八重山古典民謡保存会 東海支部（会計補佐）、うりずんエイサー（会報担当補佐）、奥那覇本流家元 鼓・翔舞会（理事長）、沖縄民謡保存会 東海支部（沖縄ガイド補佐）、宮古民謡保存会 名古屋支部（副会長）、みやくエイサー（沖縄ガイド）、琉球國 祭り太鼓 東海地区（HP 担当補佐）、宮古民謡保存協会 前泊三姉妹（HP 担当補佐）、琉球民謡保存会 東海支部（行事担当補佐）、じんじん（理事長補佐）、琉球国民謡協会 中部支部（会計補佐）、海風エイサー（会計）、沖縄クラブ（行事担当補佐）、登川流 名古屋教室（会報担当補佐）、入米蔵清正琉球民謡研究所（沖縄ガイド補佐）、黒潮エイサー（会計補佐）

※2010 年度愛知沖縄県人会連合会の「総会&ゆんたく会」において配布された資料を参考に作成。

表 1 2010 年度愛知沖縄県人会連合会の役員体制

連合会の目的は、①加盟団体と賛助会員相互の親睦をはかること、②愛知県及び東海地方に沖縄の素晴らしさを発信すること、③沖縄関係諸団体との友好をはかること、④沖縄県の重要問題には、沖縄県名古屋情報センターと協議し解決に主体的に協力すること、そして⑤加盟団体の活動を尊重し、その支援を行うことである<sup>9</sup>。また、連合会の公式ホームページに「本会は東海地区の沖縄関係機関の親睦団体です。愛知県内及び東海地方に「沖縄の心、琉球芸能、食文化、沖縄の素晴らしさ」をアピールし会報の発行、沖縄イベント情報を発信します」とある<sup>10</sup>。会報とは、年に 4 回発行される『愛知沖縄県人会連合会会報』のことで、愛知県内で開催される沖縄関連のイベントの案内、沖縄関連の連載や投稿コラム、各種団体の活動報告などが記載されている<sup>11</sup>。

次に、2009 年度の事業報告を参考に、連合会の活動について見ていきたい。連合会の主な事業は、「親睦をはかる事業」、「福祉・援護をはかる事業」、「文化・芸能・スポーツなどの支援事業」、「その

<sup>9</sup> 愛知沖縄県人会連合会会則第 3 条より。

<sup>10</sup> 愛知沖縄県人会連合会公式ホームページ参照 (<http://homepage3.nifty.com/aichi-okinawarengo/syokukai.html>、<http://aichi-okinawa.org/profile.html> 最終アクセス日 2011 年 3 月 31 日)。

<sup>11</sup> 現在『愛知沖縄県人会連合会会報』は 47 号まで発行されている（2011 年 2 月現在）。



他本会の目的達成に必要な事業」である<sup>12</sup>。1年を通じた活動については表2に示した。加えて、先述したように、毎月1回の理事会が開催されている。他にも、例えば2009年度には、「第2回おかざき沖縄まつり」、「第9回めんそーれ！沖縄フェスティバル」という物産店、「第30回豊田沖縄ふれあいエイサーまつり」など、加盟団体によるイベント、講演会、写真展などの後援事業も行っている。

2009年度 愛知沖縄県人会連合会 事業報告			
年月日	事業名	場所等	参加人数等
3月22日	総会&ゆんたく会	名古屋市千種区	150名
4月	『愛知沖縄県人会連合会会報』40号発行		2000部発行
7月	『愛知沖縄県人会連合会会報』41号発行		2000部発行
7月	『2009年度版 愛知沖縄ガイド』発行		4000部発行
7月15日	第32回全国県人会東海地区連絡協議会「総会」	名古屋市中区	
9月12日 13日	ふるさと全国県人まつり	名古屋市中区	100名
9月16日	愛知県 県知事との懇談会	名古屋市中区	2名
10月	『愛知沖縄県人会連合会会報』42号発行		2000部発行
10月18日	第11回 あいち沖縄まつり「毛遊び」	名古屋市港区	3000名
11月22日	第10回「全国沖縄県人会交流会」	名古屋市中区	150名
1月	『愛知沖縄県人会連合会会報』43号発行		2000部発行

※2009年度愛知沖縄県人会連合会事業報告を参考に作成。

表2 2010年度愛知沖縄県人会連合会の役員体制

連合会では、毎年年度末に「総会&ゆんたく会」を行う。参加者は、連合会の役員だけでなく、全国県人会東海地区連絡協議会の事務局長や代表幹事、三重県沖縄県人会会長、沖縄県出身の愛知県内の市議会議員、名古屋に支店をもつ沖縄の旅行代理店や沖縄物産を扱う店、後で述べる「愛知の沖縄調査会」のメンバーなどが出席する<sup>13</sup>。また、連合会に登録している一般の沖縄県出身者、それ以外の出身者、登録していない者であっても会費（男性3,000円、女性2,500円）を支払えば参加することが可能である。総会では、事業報告や会計報告、会計監査や会則改定の報告などを連合会事務局長が行い、次年度の新会長の紹介と挨拶、来賓紹介などが行われる。閉会後はゆんたく会に移り、連合会に加盟している団体によって琉球舞踊、民謡、エイサーなどが披露される（写真1）。会場では婦人会などによって、沖縄そば、ゴーヤーチャンプルー、ジュシーのおにぎり、オリオンビールや泡盛等が用意され、抽選会やクイチャー、カチャーシーを踊り、閉会となる<sup>14</sup>。

<sup>12</sup> 愛知沖縄県人会連合会会則第4条より。

<sup>13</sup> 2010年は沖縄観光客名古屋支店課長、(株)沖縄県物産公社名古屋わしたショップ店長が参加した。

<sup>14</sup> ここでのジュシーとは沖縄風炊き込みご飯を示す。クイチャーとは沖縄県宮古諸島の伝統的な踊りのことであり、カチャーシーとは祝宴の後に行われる即興踊りである。



写真1 2010年度総会&ゆんたく会の様子

ところで、沖縄県が把握する愛知沖縄県人会連合会への登録者数は約3,300名となっている<sup>15</sup>。ただし、連合会の会員は「沖縄県人はもちろん、沖縄を愛する方、沖縄を想う人達」で構成されている<sup>16</sup>。また、同会が発行する『2009年度版 愛知沖縄ガイド(改訂版)』には、「愛知沖縄県人会連合会では、会員を募集しています。条件としては、とにかく沖縄を愛して頂ける方、沖縄県人はもちろん、本土の方も大歓迎です。愛知県内外は問いません」と書かれている(愛知沖縄県人会連合会編 2009)。つまり、登録者は沖縄県出身以外の者や愛知県外在住者も含むため、この数は直ちに愛知県の沖縄県出身者数を示すものではない。また同会への会費は年間2,000円であるが、これは1世帯あたりの会費となる。さらに先に表2に示したように、連合会が発行する『愛知沖縄県人会連合会会報』は1回あたり2000部発行されるものの、1家に1部という割り当てなので、現時点では正確な沖縄県出身者の数は連合会への登録数では計ることが困難である<sup>17</sup>。

## 2. 「沖縄県名古屋情報センター」と「愛知の沖縄調査会」

次に「沖縄県名古屋情報センター」と「愛知の沖縄調査会」について述べておきたい。沖縄県名古屋情報センター(沖縄県名古屋事務所)は、「事務所の沿革」によると、1965年8月14日に「東京事務所組織規則改正(1965.8.14 規則104)により、琉球政府東京事務所名古屋支部を設置」したとある<sup>18</sup>。1968年8月1日には、東京事務所組織規則の一部改正によって名古屋支所を名古屋事務所に改

<sup>15</sup> 2010年10月現在、同会は登録者名簿を紛失しているため、県のデータを参考にした(2011年3月現在)。

<sup>16</sup> 愛知沖縄県人会連合会公式ホームページ参照(<http://homepage3.nifty.com/aichi-okinawarengo/syoukai.html>、<http://aichi-okinawa.org/profile.html> 最終アクセス日2011年3月31日)。

<sup>17</sup> また沖縄県出身であっても愛知沖縄県人会連合会に登録していない人も多い。しかし、山口の研究のように姓名による沖縄県出身者の把握は愛知県でもある程度は可能であるため、今後も調査を継続する(山口2008:209)。

<sup>18</sup> 沖縄県名古屋情報センターホームページ「事務所の沿革」参照(<http://www.h5.dion.ne.jp/~okinagoy/enkaku.htm>、



組し、1970年1月29日に名古屋市中村区笹島に「琉球政府名古屋事務所」を開設した。その後、沖縄県行政組織規則の制定や改正によって、総務部沖縄県大阪事務局名古屋分室（1972年）、商工労働部沖縄県名古屋事務局（1979年）、沖縄県大阪事務所名古屋支所（1984年）への改組や住所の変更などがあり、現在の沖縄県名古屋事務所となったのは1995年4月1日からである。2008年には、名古屋市中区栄にある中日ビルの4階に事務所を移転した（写真2）<sup>19</sup>。



写真2 沖縄県名古屋情報センター

沖縄県名古屋情報センターは「東海北陸六県（愛知、岐阜、三重、石川、福井、富山）を管轄として、特産品の販路拡大、観光案内、求人開拓および定着指導、企業誘致、この地域の沖縄関係者ネットワークづくりなど沖縄県の拠点」として主に次のような業務を行っている（愛知沖縄県人会連合会編 2009）。それは、①物産の紹介及びあっせん並びに販路拡大、②観光の宣伝及び紹介、③企業誘致及び産業開発に関する調査及び情報の収集並びにその促進、④関係団体等との連絡、⑤県行政の推進に必要な情報及び資料の収集、⑥県出身海外移住者等の相談等、⑦県外就職に関する情報の収集、職場定着指導等、⑧庶務に関することである<sup>20</sup>。公式ホームページには「名古屋周辺の沖縄情報」として、名古屋市、豊田市、春日井市および三重県、岐阜県を含む東海地区の沖縄関係飲食店（54軒）の名称と住所、電話番号が掲載されている。また、琉球舞踊に関わる6つの会、9つのエイサー団体、14の琉球民謡教室等を紹介している。

沖縄県名古屋情報センターでは、毎月1回、「愛知の沖縄調査会」を開催している。「愛知の沖縄調査会」は愛知沖縄県人会連合会が愛知県内の「沖縄県出身者の足跡」を記録として残すための会誌発

最終アクセス日 2011年3月31日）。

<sup>19</sup> 中日ビルの4階には、沖縄県に限らず青森県、秋田県をはじめとする「全国物産観光センター」が設置されている。

<sup>20</sup> 沖縄県名古屋情報センターホームページ「事務所の紹介」参照（<http://www.h5.dion.ne.jp/~okinagoy/shiyokai.htm>、最終アクセス日 2011年3月31日）。

行の準備調査を目的として立ち上げた組織であり、現在12名が参加している<sup>21</sup>。愛知の沖縄調査会は、「愛知県内の多くの沖縄出身者および沖縄に関連した活動をされた人々の、過去から現在に至る足跡を調査し記録」した『愛知の中の沖縄』を2009年に発刊した。執筆者は渡久地政司、上地正吉、池原靖國、阪井芳貴、比嘉俊太郎、新城正男、宮野博之である<sup>22</sup>。

### 3. 愛知沖縄県青年会—『でいごの会』—

愛知県には1960年に、安保闘争を背景に結成された「愛知沖縄県学生会」という組織があった。同学生会は1962年に「若いでいごの会」として発足し、同年、「愛知沖縄県青年会」という名称に変更された。同青年会は「自動車、電気、紡績関係などの仕事に集団就職にきた青年が団結し、会員の生活と権利を守る活動」を行った（大阪人権博物館2000:113）。

同青年会発足の経緯を具体的に述べると、次のようになる。1960年に沖縄県祖国復帰協議会が結成されると、愛知県でも沖縄代表を含む「行進団」の歓迎集会が行われた。歓迎集会は4月3日に犬山公園、木曾川の河原で行われ、小牧市、春日井市、守山区、中区のテレビ塔まで行進し、4月5日にはテレビ塔の下で「沖縄返還・安保批准阻止愛知県民大会」が開催された（愛知の沖縄調査会編2009:50）。このような情勢下で愛知沖縄県学生会は愛知県の沖縄県出身者の青年にも呼びかけ、1962年6月24日に名城大学薬学部で初めての青年、学生の交流会を開催した。この席上で、旧具志頭村出身の松村義明の呼びかけによって「若いでいごの会」が結成される。その後、集団就職を機に訪れた少女や青年30数人で「会員相互の唯一のいごいの場として相互の親睦をはかる」、「郷土沖縄の祖国復帰達成のときまで運動する」という目的で準備会を重ね、1962年9月2日に約80名の沖縄県出身の青年で「若いでいごの会」を発足した。同年、名称を「愛知沖縄県青年会」に改称し、1963年には文集『でいご』を創刊した（前掲2009:51）。この『でいご』には、愛知県海辺郡の近藤紡績で働く4名、松岡医院の6名が「本土就職をした動機、住み慣れた沖縄・友人と両親との別離、勤労学生の苦難と希望」について投稿した。本土の同僚に「沖縄の人は日本語を話しているか」、「学校では日本の教育がなされているか」など質問され泣かされたという記述もある中、同青年会は「沖縄の青年から孤立をなくし、相互を励ましあい、沖縄方言も飛び出す」唯一の憩いの場となっていっただ（前掲2009:51-52）。

### 愛知県への出稼ぎと本土就職

愛知県にはどれくらいの出稼ぎ労働者や本土就職者がいたのだろうか<sup>23</sup>。1925（大正24）年8月の「府県外ニ出稼中ノ労働者ニ関スル調査」によると、県外へのお出稼ぎ労働者は東京1,046名、神奈川2,845名、静岡1,236名、愛知441名、大阪8,533名、兵庫461名、和歌山826名、福岡1,040名となっている（沖縄県教育委員会編1974:433）。沖縄県からの出稼ぎは大阪が最も多く、全体の42%を占めており、神奈川、静岡、東京、福岡と続く。愛知県の441名（うち男性106名、女性335名）と

<sup>21</sup> 筆者は2009年12月から愛知の沖縄調査会のメンバーとして毎月開催される調査会に参加している。主なメンバーについては拙稿に詳しい（平井2010:377）。

<sup>22</sup> 表記は執筆順、敬称は省略した。

<sup>23</sup> 『愛知の中の沖縄』には「1971年には愛知県に就職した沖縄県出身者はすでに4千人を超えていた」との記述があるものの、データの所出等は不明である（愛知の沖縄調査会編2009:55）。

いう数字は、他府県に比べて必ずしも多いとはいえないものの、1920年代に400名以上の出稼ぎ労働者が存在していたことになる。沖縄県の調査によると、女性労働者の多くは製糸や紡績地帯に分布し、主な紡績工場先として、富士瓦斯紡績、大日本紡績などが挙げられる中、「名古屋近藤紡績」の名称もみられる（沖縄県教育委員会編 1974:432）。この資料によれば、1925年8月の時点で、300名近い女性の多くが近藤紡績に出稼ぎに行っていたことがわかる。また、1932年の「職業別出稼状況調査表」によれば、製糸、紡績、酒造などを含む工業に男性3,350名、女性5,012名の計8,362名が和歌山、大阪、愛知、滋賀、東京に行き、製炭などを含む林業においては男性12名が愛知に行っていた（沖縄県教育委員会編 1974:438）。工業については大阪や東京も含むため、愛知県への出稼ぎ労働者の人数は定かではないが、林業の12名など1930年代でもある程度存在していたことがわかる。

次に、1963年の「都道府県別本土就職者名簿」を参考に、愛知県へ本土就職をした人数と職業を見ていくことにする<sup>24</sup>。表3に示したように<sup>25</sup>、まず集団での就職者が最も多いのが一宮市の(株)東海レイヨンであり、織布工や紡績工として1年で34名が就職している。他に紡績関連では海辺郡の(株)近藤紡績所（津島工場）に紡績工として16名、江南市の安達織布合資会社に織布工として4名、小室織布合資会社に織布工として2名、愛西市の(株)春日井毛織に織物準備工として3名が就職している。次に製造業関連では、北区の(株)紅俊染工に整理工として5名、熱田区の(株)高橋工業に吹付工として4名、(株)小坂井電気製作所に巻線工として2名、南区の坪井鉄工所に機械工として4名、中川区の(株)浅井プライウッド工業に合板工として2名、瑞穂区の(株)名古屋山王サービスに整備工として2名、中区の(株)東亜アンテナ工業に組立工として2名、(株)協和塗装工業に塗装工として1名が就職している。他に養鶏業として豊橋市の外山養鶏場に養鶏見習いとして1名が就職している。そして、職種として最も多いのが病院への見習い看護婦である。中区の安間眼科医院には見習い看護婦として4名、杉田病院には1名が就職している。熱田区の堀内医院、昭和区の林医院と森下病院、千種区の佐藤外科医院、中村区の維田耳鼻咽喉科医院と堀産婦人科、西区の松岡耳鼻咽喉科医院、南区の河村内科小児科医院と加藤産婦人科医院、港区の榊原医院、海部郡の白木医院、知多郡の長屋外科医院と森川医院に見習い看護婦として各1名、豊田市の川出耳鼻咽喉科には見習い看護婦2名が就職した。そして豊明市の桶狭間病院には見習い看護婦が5名、看護婦1名が就職している。

<sup>24</sup> 「都道府県別本土就職者名簿」職業安定課雇用係、1963年（沖縄県公文書館所蔵）。

<sup>25</sup> 表の作成にあたり、×や棒線で氏名が消されている部分、判読不明な部分については省略した。また職務については「看護婦見習い」との表記もあったが、全て「見習い看護婦」に統一した。

職種	所在地	就職先名称（職務）	人数
紡績	一宮市	(株)東海レイヨン（織布工・紡績工）	34
	海辺郡	(株)近藤紡績所／津島工場（紡績工）	16
	江南市	安達織布合資会社（織布工）	4
		小室織布合資会社（織布工）	2
	愛西市	(株)春日井毛織（織物準備工）	3
製造業関連	北区	(株)紅俊染工（整理工）	5
	熱田区	(株)高橋工業（吹付工）	4
		(株)小坂井電気製作所（巻線工）	2
	南区	坪井鉄工所（機械工）	4
	中川区	(株)浅井プライウッド工業（合板工）	2
	瑞穂区	(株)名古屋山王サービス（整備工）	2
	中区	(株)東亜アンテナ工業（組立工）	2
		(株)協和塗装工業（塗装工）	1
養鶏	豊橋市	外山養鶏場（養鶏見習）	1
看護婦	中区	安間眼科医院（見習い）	4
		杉田病院（見習い）	1
	熱田区	堀内医院（見習い）	1
	昭和区	林医院（見習い）	1
		森下病院（見習い）	1
	千種区	佐藤外科医院（見習い）	1
	中村区	維田耳鼻咽喉科医院（見習い）	1
		堀産婦人科（見習い）	1
	西区	松岡耳鼻咽喉科医院	1
	南区	河村内科小児科医院	1
		加藤産婦人科医院	1
	港区	榊原医院	1
	海部郡	白木医院	1
	知多郡	長屋外科医院	1
		森川医院	1
	豊田市	川出耳鼻咽喉科（見習い）	2
	豊明市	桶狭間病院（見習い）	5
		（看護婦）	1
	不明	阿部産婦人科	1
		伊藤内科小児科医院	1
		大内産婦人科	1
		加藤外科	1
		加藤産婦人科	1
荻谷内科		1	
竹村外科医院		1	
服部医院		1	
和田医院	1		

※1963年「都道府県別本土就職者名簿」職業安定課雇用係（沖縄県公文書館所蔵）を参考に作成。

表3 1963年に愛知県へ就職した沖縄県出身者の職種と人数

その他市町村は不明だが、阿部産婦人科、伊藤内科小児科医院、大内産婦人科、加藤外科、加藤産婦人科、荻谷内科、竹村外科医院、服部医院、和田医院へも見習い看護婦として各1名就職している。

「都道府県別本土就職者名簿」を参考にすると1963年に愛知県に就職した沖縄県出身者の数は全体で117名である。職種は、紡績、製造業、養鶏、見習い看護婦などが主なものであり、最も多いのは見習い看護婦である。この名簿を見る限り、本土就職者は同一地区にはいるものの、必ずしも集団



で一カ所の職場に就職したわけではないことがわかる。

続いて1964年の「本土就職送り出し名簿（都道府県別）」には<sup>26</sup>、紡績業では(株)東海レイヨンに紡績工として82名、縫製工として8名、(株)近藤紡績所（津島工場）には紡績工として19名、常滑市の(株)丸武紡績に紡績工12名、豊橋市の(株)豊橋紡績にも1名、愛知郡稲枝町の(株)高田工場には織布工として11名が就職している。また(株)トヨタ自動車工業には、機械工として23名、自動車製造工として111名が就職している。刈谷市の(株)愛知工業には機械工として72名、北区の(株)高松電気製作所に組立工として7名、坪井鉄工所に機械工として5名、(株)名古屋山王サービスに整備工として4名が就職している。そして中区の愛知県保険医協会に見習い看護婦として29名、緑区の鳴海病院に見習い看護婦3名、他に、中村区の(株)名古屋鉄道にバスガイドとして3名が就職している。

1964年の「本土就職送り出し名簿（都道府県別）」には、愛知県に就職した沖縄県出身者390名が記載されている。1963年に引き続き、紡績や製造業、見習い看護婦などの職種に加え、最も多い集団就職先として、豊田市の(株)トヨタ自動車工業がある。また新たにバスガイドとしての職種が増えている。他にも、(株)東海レイヨンや(株)近藤紡績、坪井鉄工所や(株)名古屋山王サービスなど1963年と同じ職場に就職した者、また見習い看護婦のように同じ職種であっても、同時期に同じ職場に集団で就職している者がいたことがわかる。

職種	所在地	就職先名称（職務）	人数
紡績	一宮市	(株)東海レイヨン（紡績工）	82
		（縫製工）	8
	海辺郡	(株)近藤紡績所／津島工場（紡績工）	19
	常滑市	(株)丸武紡績（紡績工）	12
	豊橋市	(株)豊橋紡績（紡績工）	1
	愛知郡稲枝	(株)高田工場（織布工）	11
製造業関連	豊田市	(株)トヨタ自動車工業（機械工）	23
		（自動車製造工）	111
	刈谷市	愛知工業（機械工）	72
	北区	(株)高松電気製作所（組立工）	7
	南区	坪井鉄工所（機械工）	5
	瑞穂区	(株)名古屋山王サービス（整備工）	4
看護婦	中区	愛知県保険医協会（見習い）	29
	緑区	鳴海病院（見習い）	3
バスガイド	中村区	(株)名古屋鉄道	3

※1964年「本土就職送り出し名簿（都道府県別）」職業安定課（沖縄県公文書館所蔵）を参考に作成。

表4 1964年に愛知県へ就職した沖縄県出身者の職種と人数

次に1971年の「沖縄県出身青少年の本土就職状況」には、「県外産業別就職状況」および「都府県別就職状況」が記載されている<sup>27</sup>。表5を見ると、1970年には東京2,865名、神奈川2,421名、愛知1,502名、大阪1,514名、兵庫県700名となっている。1971年の「都府県別就職状況」には、「東京の2,740人が最も多く、全数の25.9%を占め、ついで神奈川県との2,253人の21.3%、愛知県の1,653人で15.7%、

<sup>26</sup> 「本土就職送り出し名簿（都道府県別）」職業安定課、1964年（沖縄県公文書館所蔵）。

<sup>27</sup> 「沖縄県出身青少年の本土就職状況」琉球政府労働局婦人少年課、1971年（沖縄県公文書館所蔵）。

大阪の 1,321 人で 12.5%、兵庫県の 882 人で 8.4%の割合を占め、この 4 都府県で全数の 83.8%を占めている」との記載がある。

区分 年	中卒		高卒		一般		合計	
	70年	71年	70年	71年	70年	71年	70年	71年
東京都	115	117	1,221	1,336	1,529	1,287	2,865	2,740
神奈川県	392	201	1,001	714	1,028	1,338	2,421	2,253
愛知県	433	535	383	514	686	604	1,502	1,653
大阪府	284	206	408	573	822	542	1,514	1,321
兵庫県	95	115	234	260	371	507	700	882

※1971年労働局職業紹介年報「沖縄県出身青少年の本土就職状況」琉球政府労働局婦人少年課を参照し作成。

表5 都府県別就職状況（1970年から71年）

参考までに表6には表5に示した県以外の県外就職状況を示した。1970年のその他の県外就職状況は、茨城3名、栃木3名、群馬45名、埼玉143名、富山81名、石川46名、山梨0名、長野7名、岐阜213名、静岡385名、三重324名、滋賀81名、京都35名、奈良59名、和歌山107名、岡山54名、広島70名、香川1名、福岡0名、鹿児島0名、徳島2名であり、表5の東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫を加えると全体で10,934名となる。

また1971年には茨城15名、栃木1名、群馬25名、埼玉95名、富山107名、石川31名、山梨5名、長野28名、岐阜245名、静岡270名、三重229名、滋賀152名、京都29名、奈良85名、和歌山52名、岡山42名、広島42名、香川8名、福岡0名、鹿児島3名、徳島0名であり、表5の東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫を加えると全体で10,560名となる。表6にみる1970年と1971年の都道府県別就職状況では、静岡県が最も多く、三重県の553名、岐阜県の458名がそれに続く。

以上のように、愛知県には1925年には441名、1932年には12名と紡績関連の出稼ぎ労働者がいたことがわかる。また1963年には117名だった愛知県への本土就職者数は、1964年には390名と倍になり、さらに1970年には1,502名、1971年には1,653名と年々増加傾向にあったことを推測できる。また、特に1970年と71年においては関西や関東地域の次に本土就職者数が多く、岐阜、三重、静岡といった中部日本地区への本土就職も多かったことがわかる。



県別	1970年	1971年	合計
茨城県	3	15	18
栃木県	3	1	4
群馬県	45	25	70
埼玉県	143	95	238
富山県	81	107	188
石川県	46	31	77
山梨県	0	5	5
長野県	7	28	35
岐阜県	213	245	458
静岡県	385	270	655
三重県	324	229	553
滋賀県	81	152	233
京都府	35	29	64
奈良県	59	85	144
和歌山県	107	52	159
岡山県	54	42	96
広島県	70	42	112
香川県	1	8	9
福岡県	0	0	0
鹿児島県	0	3	3
徳島県	2	0	2

※1971年労働局職業紹介年報「沖縄県出身青少年の本土就職状況」  
琉球政府労働局婦人少年課を参照し作成。

表6 都府県別就職状況2 (1970年から71年)

## 愛知県の沖縄県出身者

### 1. 1910年から1930年代

ここでは、先述した『愛知の中の沖縄』を主な参考とし、沖縄県出身者が愛知へ移住した経緯と定住した理由を念頭に置きながら、時代ごとに整理する。『愛知の中の沖縄』では、1912年5月29日の『名古屋新聞』に掲載された「思案に暮れた琉球女-看護婦上がりの墮落女」という記事から、明治末期に岐阜病院に沖縄から看護婦が来ていたこと、そして名古屋市米谷町に同郷の沖縄県出身者がいたことを明らかにしているものの、「明治・大正から昭和初期、愛知にきた沖縄県人についての資料は、今のところまったくといって無い」とも記述している（愛知の沖縄調査会編 2009:11）。

このような中、1920年代以降、名古屋に移住した人物の記録についてはわりと残っているようである。例えば、1883（明治16）年に沖縄の首里に生まれた佐渡山安勇という人物が、1924（大正13）年に名古屋に移住したという記録がある。佐渡山は晩年、那覇や祖先のことを大学ノート3冊に「思い出の故郷」としてまとめ、名古屋への移住の経緯を次のように記している。「長く県に在官する事は子供の将来の為不利であると思ってゐたので、大正十二年四月兼て文通して居た名古屋の加藤さんに書信を送り誘致方を御願ひして置いた所、加藤さんから六月に内務省が始めて名古屋に土木出張所を設けるにつき世話するから履歴書を寄越せとの手紙に接したので、内心非常に喜んで早速履歴書を認めて送付したら書記に採用すると知らせが来た。（中略）九月十日に那覇を発つ」（前掲 2009:37-38）。

また、1899（明治32）年に那覇市壺屋町の大地主の家に生まれた南條宏（本名：高江洲康宏）は、1920（大正9）年に早稲田大学高等師範学校英語科に入学し、結婚後、1926（昭和元）年に旧制名古屋

屋維新中学に赴任し名古屋市大曾根に移り住んだ。妻の南條君子夫人は、名古屋で「南條きみ子舞踊研究所」を開設し、琉球舞踊だけでなく日本舞踊、西洋舞踊を教えた。妻が他界した後は「南條宏舞踊研究所」と改称し、名古屋支部の他、豊橋、岡崎、西尾だけでなく、岐阜、大阪、東京にも支部を設置した（前掲 2009:13-14）。

そして 1896（明治 29）年に那覇市首里で生まれた安良城盛雄は、1917（大正 6）年から 1920 年まで上海の東亞同文書院大学に沖縄県費留学をし、1928（昭和 3）年に名古屋市立貿易学校に中国語の教師として赴任している。その後、隔月誌『愛知商工』の編集だけでなく「愛知県の対貿易品」、「愛知県の陶磁器」、「愛知県の金属産業・印刷機械」などの複数の論文を掲載し、愛知県の産業調査、紹介、貿易指導、広報などを行った（前掲 2009:15-22）。

## 2. 1940 年から 1960 年代

次に、1940 年代から 1960 年代にかけて愛知県に移住した沖縄県出身者について述べる。『愛知の中の沖縄』には、複数の沖縄県出身者の愛知県移住に関する記載がある。そこで、ここでは主に、どのような経緯で、なぜ愛知県に移住したのか、ということを念頭に置き、7 名の人物を取り上げる。なお、筆者の聞き取り調査に協力して下さった 1 名も事例に挙げる。

まず、平良榮昌は、1918 年に大宜味村に生まれ、1939 年から終戦までに軍隊に入隊するものの、郷里への帰郷は許されなかったため、1945 年 9 月に愛知県田原町に住む知り合いの家に留まった。翌年、「東海以西西日本開拓幹部教育研修」に参加した際に出会った水上義雄と活動を共にし、水上が愛知県開拓者連名委員長に就任すると、補佐として副委員長に就いた。1975 年から 2006 年までは琉球親和会会長として、東三河の沖縄県出身者の活動を支えた（前掲 2009:28-29）。

上里吉堯は、1907 年に国頭郡の伊江村に生まれた。祖父の代まで伊江村の地頭代の家系であり、「子供の頃は常に下男下女が 40 人余りも同居していた」という。中学を卒業後、絵画の勉強のために東京に進学し、昭和 3 年には伊江村の小学校に勤務した。昭和 15 年に再び上京するも、大東亜戦争の勃発によって奉職し、昭和 19 年には静岡県三ヶ日町に疎開した。昭和 23 年に、愛知県豊橋市の文化協会の誘いを受け、豊橋の幼稚園に勤務した（前掲 2009:30-31）。

金武禮之は 1932 年那覇市の高橋町に生まれた。1944 年の 8 月に学童疎開の希望者募集があり、那覇港から鹿児島へ出港した。翌年、宮崎中学に入学し、1947 年には沖縄に戻った。1956 年には千葉大学医学部に入学し、医師免許を取得した。その後、長野県の産婦人科での勤務などを経て 1966 年に愛知県北設楽郡の東栄病院への勤務を機に愛知県に移住した（前掲 2009:32-33）。

また、翁長良明は、1926 年に首里で生まれた。父はすでに他界し母も 5 歳の時に亡くなったため、親戚の家を転々とし、1932 年に愛知県に住む義弟の家に身を寄せた。内地の小学校では教員に「沖縄人なのに日本人の顔をしている」と言われ、成人後、結婚相手の親から「沖縄人だから」と断られたこともあるという。22 歳で愛知県警巡査部長となり、26 歳で警部補に、55 歳の時には中部管区幹部警察学校教授に昇任した。後に「名誉師範」の称号を贈られた時には、先祖と姉の墓前に謝恩の報告をした（前掲 2009:33-36）。

大浜皓は、1904 年石垣市登野城に生まれ、1934 年に九州帝国大学法文学部を卒業後、東京帝国大

学大学院に進み、1941年に台北帝国大学の教授となる。終戦によって内地に帰還後、名古屋大学文学部の創設とともに1947年、名古屋大学助教授（中国哲学史）となり、祖国復帰運動の高揚期の中、愛知沖縄県人会の会長も務めた。『中国古代の論理』（東大出版会、1959年）、『中国的思惟の伝統』（勁草書房、1969年）など複数の著書も残し、遺言で蔵書は琉球大学図書館へ、郷里の石垣市には6,400万円を寄贈した。なお、墓は石垣市の桃林禅寺にある（前掲2009:40-43）。

そして上原勘松郎は、1920年今帰仁村で生まれ、高等小学校1年の時、父親がテニアン島で甘蔗栽培をするために移住し、第二次大戦の終了時まで居住した。母は大阪に出稼ぎに行っており、当時珍しかった自転車がいち買ってもらえたりもしたという。サイパン島の南洋庁実業学校で2年学習した後、沖縄県立農林学校に入学し、1937年には朝鮮、ソ連の学校を経て「歌人になる志」を立て1942年に明治大学文学部に入学した。1年も経たないうちに学徒動員のため支那に赴き、終戦後は南京と上海の収容所を経て1946年に復員し、知人のいた愛知県鳴海町に移住した。その後、テニアン島から帰国した父母兄弟も鳴海町に迎えた。結婚後、「上原パン」という製パン業を5年間経営し、名古屋の道德小学校、桜小学校、春日野小学校で教鞭をとった。戦後、沖縄から本土への集団就職が始まるも、気候や生活習慣、仕事に慣れない若者が沖縄へUターンする時には、愛知県の自治体に掛け合い、一人一人に毛布を支給させた。1987年9月には愛知沖縄県人会を発足させ会長となった。1990年に病気を理由に会長を辞任するも、沖縄県、愛知県、名古屋市の協力要請に応える形で自宅を「沖縄ふるさとの家」として、愛知で働く沖縄県出身青年達の心の支えとなった。1999年に永眠後、遺灰の一部を故郷、今帰仁村の海に納めた（前掲2009:65-70）。

最後に、鈴木始について取り上げる。1925年生まれ那覇市出身の鈴木始は、中学進学後、19歳で上京し、測量関係の仕事を目指し就職先を探したが見つからず、応募のあった海軍省気象部の学校に入学した。召集令状が来て入隊し戦地へ赴いた後、沖縄から卒業証明が取れず希望の会社に入れなかったため、日雇いの仕事しかなかった。豊田市でトヨタ関連会社の給排水、衛生の仕事があったこともあり、1956年に鈴木工設という会社を興した。当時、沖縄県出身者が「トヨタ」に集団就職で来ていたため、「沖縄のことが特に懐かしく」、年に数回自宅で会合を開き、泡盛を飲み三線、民謡を皆で楽しみ、「正月に沖縄に帰れない子達を自宅に集め同業者たちも交えて歓待」したという。（前掲2009:71-73）。

『愛知の中の沖縄』には、以上の他にも1898年那覇に生まれ、東京医科大学を卒業後、名古屋市熱田区で産婦人科医院を開業し、先述した『でいごの会』を主宰した名城良図、1907年首里に生まれ、中央大学を卒業後、日本専売公社三重県津所長を経て、愛知沖縄県人会の会長となった米須秀頭、1905年那覇生まれの元愛知沖縄県人会会長、仲井間宗智などについての記述がある<sup>28</sup>。

次に、1941年に名古屋市の紡績工場に就職した女性について、筆者の聞き取り調査をもとに述べる<sup>29</sup>。

<sup>28</sup> 他にも沖縄水産を卒業後、愛知県警に就職した与座徳男、名古屋市市場（水産）職員となった岡宮（我那覇）生武、トヨタ自動車に就職した国場惟貞、知念泉光、豊田市に移住した岡本富士子、その他、宮城許亀、岩田（狩俣）恵助、小原美代、屋嘉比紫盛、金条信一、結婚を機に名古屋に移住した湧川朝英・とよ夫妻、渡久地政蔵・ごぜい夫妻の記録もある（前掲2009:70-74）。

<sup>29</sup> 2010年10月に聞き取り調査を行った。

Yさん(85歳)は、1925年に東風平に生まれる。当時、学校に行くお金もないほど貧しかったため、1941年、16歳の時に名古屋市北区大曾根にあった大東紡績に女工として就職した。母の反対を押し切り、1週間かけて大阪へ行き、その後名古屋に渡った。那覇港に見送りに来てくれた母とは、それが最期となった。その後沖縄で戦争が始まり、兄と母が亡くなってしまったことを後で知った。紡績の仕事があったから生きていくことができた。故郷には帰りたくても帰れなかった。紡績工場では過酷な労働を強いられるも、いくら「辞めたい」と訴えても辞めさせてもらえなかった。ある時、食中毒が出たのをきっかけに、着物も下着も全てを置いて、逃げるように飛びだした。親類のいる大阪へ向かい、鋳物工場で働いた。1945年に、養豚業を営む沖縄県出身の男性との結婚を機に再び名古屋に移住した。その後、子宝にも恵まれ、化粧品販売の仕事で成功もした。1974年、1954年から続く名古屋初の沖縄料理店「糸満」を先代から引き継ぎ、4代目として約30年間、ビルの取り壊しによって閉店するまで務めた。当時は沖縄の食材が手に入らないことも多く、大阪まで仕入れに行ったこともあった。また、故郷から沖縄ソバの乾麺やてびち(豚足)、ジーマーミ豆腐を作るために必要な生の落花生などを送ってもらいながら<sup>30</sup>、店を続けてきたという。かつては、沖縄の方言を話すと周りから馬鹿にされて辛い思いもした。そのため、今は愛知県でもさまざまな沖縄のイベントでエイサーを見られたり、沖縄の民謡を聴けたりする事が大変嬉しいという。沖縄県人会のイベントに参加することを生き甲斐とし、支えに生きてきた。

## おわりに

以上のように、1925年には愛知県にも沖縄県からの出稼ぎ労働者の存在があり、1970年代にかけては関西、関東の次に本土就職者が多いにも関わらず、これまで、愛知県の沖縄県出身者と沖縄系コミュニティの実態については、ほとんど明らかにされてこなかったといえる。愛知県のエイサー団体を事例に愛知県における「沖縄エスニシティ」の特性を明らかにするため、大阪市大正区の事例と比較した先行研究では、愛知沖縄県人会連合会を「2000人を超える巨大組織」とし、担い手を「ウチナンチュとヤマトンチュ(実働はヤマトンチュの若者)」としている(唐木2009:180、186)。実際には、本稿で見てきたように、愛知沖縄県人会連合会自体が一つの組織であり、役員体制をみても、むしろヤマトンチュ(大和人、沖縄県出身者ではない日本本土の者)の割合は1割にも満たないといえる<sup>31</sup>。

本稿ではまず愛知県にどのような沖縄系コミュニティが存在するのかといった点について、愛知沖縄県人会連合会を中心に、加盟団体、沖縄県名古屋情報センター、愛知の沖縄調査会、愛知沖縄県青年会などを事例に明らかにした。次に、1963年と1964年の本土就職者名簿を分析することによって、これまで「トヨタ」への集団就職者が多いと思われていた愛知県において、実際には1963年と1964年には紡績工や織布工などの紡績関係、整理工や吹付工、巻線工や機械工、そして合板工や組立工、塗装工といった製造業関連、また見習い看護婦として就職する者が多かったことを明らかにした。他にも養鶏見習いからバスガイドに至るまで、様々な職種が存在していたことなどもわかった。

---

<sup>30</sup> ジーマーミ豆腐とは、落花生を擦って豆腐のような形状に固めたものである。

<sup>31</sup> 先述したように、愛知沖縄県人会連合会の賛助会員は1世帯に1部『会誌』を発行しているため、発行部数の2000部を直ちに2000人と捉えることはできない。また関西や関東の例を考えると「巨大組織」とも言い切れない部分がある。



ここで、『愛知の中の沖縄』に記載されていた、1910年から1960年にかけて愛知県に移住し定住した沖縄県出身者10名、そして聞き取りによる1名を事例とし、愛知県への移住経緯と定住の理由について若干の考察を加えたい。

まず1910年から30年代にかけては、1883年に首里に生まれ1924年に名古屋に移住した佐渡山安勇の記録がある。移住の経緯は「長く県に在官する事は子供の将来の為不利」と考え名古屋の知人に依頼したところ、内務省の土木出張所に採用されたためである。また、1899年壺屋町の大地主の家に生まれた南條宏は早稲田大学高等師範学校英語科に入学し結婚後、旧制名古屋維新中学に赴任したため名古屋市大曾根に移住した。そして1896年に首里で生まれた安良城盛雄は沖縄県費留学を経た後、名古屋市立貿易学校に中国語の教師として赴任している。つまり、3名とも裕福な家庭に生まれ育ち、就職を機に名古屋に移住、定住したことがわかる。

次に、1940年代から1960年代にかけては、入隊によって郷里に帰郷できなかったため愛知県に移住し、就職のため定住した平良榮昌、一旦疎開した後に就職した上里吉堯、金武禧之などがある。また終戦後、知人を頼って愛知県に移住した上原勘松郎や、沖縄から卒業証明書が取れず、企業した鈴木始、家庭の事情から義弟を頼って定住した翁長良明などもある。大浜皓のように県外の大学へ進学後、大学の助教授や教授となった者も多い。一方で、Yさんのように、1940年に名古屋市の紡績関連の仕事に出稼ぎに来たまま、結婚などを理由に定住した事例もある。

富山は1920年代に急激に増加した関西における沖縄県出身者について述べた上で、これとは別に、「比較的早い時期に本土にやってきて、実業家、医師、教員、上級官吏、政治家として本土に定着した者」がいて、「彼らのほとんどが、中卒以上から大卒までの高学歴を有し、出身地域も那覇や首里が多く、琉球王国の士族である場合が少なからずある」と指摘している（富山1990:158）。また、1920年代の『同胞』には、関西沖縄県人会に「エリート層」が積極的に参加しないことによる激しい憤りが述べられているという（富山1990:158-159）。

富山の指摘通り、愛知県においても、今回取り上げた沖縄県出身者の多くはこのような「エリート層」であったといえる。さらに、1938年に結成された「名古屋沖縄県人会」は、先に述べた佐渡山安勇（内務省）や大蔵省の神山政大ら「エリート層」の組織であるということになる。愛知県でも『でいご』6号に、「沖縄県人会との関係ではそのほとんどに於いて交流がたたれているのが現状であり（中略）『県人会』の役員は戦前や終戦直後に愛知県に住みついた人たちで組織されており戦後の異民族の直接占領下に於ける沖縄で生活した経験がなく、私達とその考え方に於いて非常に異なった面が多く、一致しにくい面が多い」という松村義明の記述がある（愛知の沖縄調査会編2009:52）。この記述を見れば、愛知県も大阪と同じような傾向にあるように思われるが、松村の記述は「沖縄県人ということでは一致するし、差別や偏見を受けて生活せねばならなかった面でも私達と一致している」と続くのである（前掲2009:52）。

実際に、エリート層だったからといって、差別や偏見が全くなかったというわけではないのは、例えば翁長良明が小学校の教員に「沖縄人なのに日本人の顔をしている」と言われたり、結婚相手の親から「沖縄人だから」と断られたことからわかることである。Yさんのような出稼ぎ労働者については「沖縄の方言を話すと周りから馬鹿にされて辛い思いもした」であろうし、『でいご』に記載され

た本土就職をした少女達の生々しい声から、愛知県においても、沖縄県出身者は差別や偏見の対象とされてきた面が垣間見える。

このような状況の中、上原勘松郎のように、気候や生活習慣、仕事に慣れない若者が沖縄へUターンする時には、愛知県の自治体に掛け合い、一人一人に毛布を支給させた例もある。先述したように、上原は1987年に愛知沖縄県人会を発足させ会長となった人物であり、会長辞任後も自宅を「沖縄ふるさとの家」として開放し、愛知で働く沖縄県出身青年達の心の支えとなった。1960年から70年にかけて増加した本土就職者の生活を「唯一の憩いの場」として支えた愛知沖縄県青年会の存在もあった。そして、出稼ぎや本土就職を契機に定住した沖縄県出身者は現在においても、愛知沖縄県人会連合会と加盟団体、名古屋沖縄情報センターなどの沖縄系コミュニティと関わり合いながら、存在している。

最後に、本稿ではこれまで先行研究で使用されてきたような、「沖縄人」という用語を使用せず、「沖縄県出身者」としてきた。沖縄の人を指す時に使用される「ウチナーンチュ」という言葉がある。牧野は、この言葉を「出身を表す語というより文化的意識からくる語」であり、「本来は沖縄本島の一部の人々をいったものとされるが、現在では宮古・八重山地方を含めた沖縄県全体の人々をいう場合が多く、ここでの沖縄人という語もそれに準じる」と述べている(牧野2002:22-23)。愛知県に移住し、その後定住した沖縄県出身者の中には、確かに宮古、八重山諸島出身であっても沖縄(本島式)料理店を経営し、琉球民謡を歌い、エイサー団体に加盟している者の存在もある。しかしながら、家庭の中では島ごとの方言を話し、島と同じ方法で神を祀り、島の墓に骨を納めるなど、自らが意識しない次元においての「出身地」が重要になってくることもある。本稿では愛知県の沖縄系コミュニティの実態を明らかにするに留まったが、今後このような島嶼的差異について考察することを想定し、あえて「沖縄県出身者」と表記した。以後、これらの課題にも取り組んで行きたい。



## 謝辞

本稿の執筆にあたり、調査に協力して下さった愛知県在住の沖縄県出身者の皆様、御指導下さった愛知の沖縄調査会の皆様に厚く感謝申し上げます。

## 参考文献

- 愛知沖縄県人会連合会編 2009 『2009 年度版 愛知沖縄ガイド (改訂版)』 愛知沖縄県人会連合会
- 愛知の沖縄調査会編 2009 『愛知の中の沖縄 先人達の足跡を求めて VOL.1』 愛知沖縄県人会連合会
- 大阪人権博物館編 2000 『ヤマトウのなかの沖縄』 大阪人権博物館
- 沖縄県教育委員会編 1974 『沖縄県史 第7巻 各論編6』 沖縄県教育委員会
- 沖縄県商工労働部編 2001 『沖縄県労働史 第三巻 (1966～73年)』 沖縄県
- 沖縄大百科事典刊行事務局 1983 『沖縄大百科事典上巻』 沖縄タイムス社
- 唐木健二 2009 「愛知県におけるローカルな沖縄エスニシティ-地域性に作用する沖縄芸能「エイサー」  
『共生の文化研究』 2 愛知県立大学多文化共生研究所
- スティーブ・ラブソン 2007 「在関西のウチナンチュ 本土社会における歴史と差別・偏見体験」 法  
政大学沖縄文化研究所 『21 世紀 COE 国際日本学研究叢書 4 いくつもの琉球・沖縄像』 法政大  
学国際日本学研究中心
- 桃原一彦 1997 「沖縄を根茎として」 奥田道大編 『都市エスニシティの社会学-民族/文化/共生の意  
味を問う』 ミネルヴァ書房
- 富山一郎 1990 『近代日本社会と「沖縄人」』 日本経済評論社
- 仲間恵子 2000 「沖縄人であることの意味-なぜ、本展を企画したか-」 大阪人権博物館編 『ヤマトウ  
のなかの沖縄』 大阪人権博物館
- 平井芽阿里 2010 「愛知のなかに見る沖縄社会-神々との海を越えた繋がり-」 『アリーナ』 9 風媒社
- 牧野眞一 2002 「沖縄の同郷者集団-県人会活動を中心に-」 松崎憲三編 『同郷者集団の民俗学的研究』  
岩田書院
- 山口覚 2008 『出郷者たちの都市空間-パーソナル・ネットワークと同郷者集団-』 ミネルヴァ書房
- 労働局職業安定部労働調査課編 1968 『労働白書』 琉球政府
- 渡邊欣雄他編 2008 『沖縄民俗辞典』 吉川弘文堂

2010 年度次世代研究「名古屋市における沖縄県出身者の『沖縄的实践』に関する文化人類学的考察 ー多元主義的アプローチー」（研究代表：平井芽阿里）による成果である。

【メンバー】（ ）内は 2010 年度プロジェクト時点

平井 芽阿里 （京都大学大学院文学研究科グローバル COE 研究員）